

にしお 市議会だより

～あなたの気づきが明日のNISHIOをつくる～

2024
2 月号

No.153

〔編集・発行〕
西尾市議会
〒445-8501
愛知県西尾市寄住町下田22
TEL:0563-65-2182(直通)



表紙に掲載する写真を
募集しています！
詳しくは 15 ページを
ご覧ください。

12月定例会を11月30日から12月21日まで22日間の会期で開催しました。
12月1日、4日、5日には、17人の議員が市政について一般質問をしました。
ここでは、内容を要約して掲載しています。

CONTENTS

一般質問……………01	審議結果……………13
市議会のワンポイント……………09	編集室……………14
議員活動……………10	お知らせ……………15
常任委員会行政視察……………11	

にしお市議会だよりは
西尾市役所ホームページ
でも見るすることができます。



一般質問 Q & A



公明党西尾市議員
大塚 久美子

被災者支援システムの導入と災害対応の推進を

Q 災害対応として、平時、発災時、応急時、復旧時と切れ目なく支援することを可能にし、職員の業務の軽減、効率化、迅速化に資するクラウド型被災者支援システムの導入について、積極的に検討すべきではないか。

A 関係部署から意見を聴取し、内閣府のクラウド型被災者支援システムだけでなく、他の被災者支援システムも含め、メリット・デメリットを調査・研究し、導入に向けて前向きに検討している。

Q 導入に向けての具体的なスケジュールはどのようか。

A いつ起こるかわからない大災害に備えるためにも、できるだけ早く導入ができるよう進めていく。

Q 本市の福祉避難所の運用について、個別の避難計画や市の調査などに基づき、一定の基準を満たした要



詳細は
スマホで
チェック!



配慮者並びにその家族は直接避難対象者として市が認定をし、指定された福祉避難所に直接避難する。直接避難の認定を受けていない要配慮者は、指定避難所に一旦避難をし、二次的避難所として福祉避難所を使用する。いわばハイブリッド方式で運用する仕組みにしてはどうか。

A ハイブリッド方式を運用している先進自治体に確認するなどして、本市としても対応できるか調査・研究していく。

Q 令和5年6月の東幡豆町の土砂崩れによる通行止めについて、情報提供がなく市内外の方から苦情をいただいた。緊急時のSNSや防災無線での情報発信などの体制を整えないか。

A 緊急時の情報発信については、災害により市民生活に大きく影響を及ぼすような事案が発生した場合に、ホームページや西尾市LINE公式アカウント、防災アプリ、Xなどあらゆる方法を活用し、市民への周知を図っていく。



新政令和
中村 直行

西尾コンベンションホールの運営状況は

Q 交付している補助金の主な補助事業内容と事業効果、現在の財政状況、直近の利用状況、稼働率は。

A 補助金は、前年度の賃料の半分と固定資産税の合計額を補助する内容で、令和5年度の金額は約1113万5千円。事業の効果として、講演会や展示会などに利用され西尾駅前の活性化や賑わいの創出に一定の効果が見られる。

令和4年度の財政状況は、減価償却費を除くと約1400万円の利益があるが、補助金を含めると経営は厳しいと考える。利用状況は、会議や新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場などで合計328件であった。稼働率は、大ホールが約40%、多目的ルームが約63%で、新型コロナウイルスの影響を受けて低下したが、現在は利用者が増えている状況である。

不登校・ひきこもりの生徒と障害者の自立を目指して

Q 本市における不登校の児童・生徒数の状況は。

A 令和4年度の不登校の状況は、令和3年度と比べ、小学校が28人増加して183人、中学校が41人増加して373人となっている。

Q 愛知県立にしてお特別支援学校の令和4年度の進路状況は。

A 学校への確認では、令和4年度卒業生34人のうち、一般就労が2人、障害福祉サービス利用者として就労移行支援5人、就労継続支援A型が1人、B型が13人、生活介護が11人、その他が2人である。

Q 西尾市基幹相談支援センターが提供するサービス内容は。

A 本市では、障害者相談支援事業を3法人に委託し、令和5年10月からこれらの事業所を基幹相談支援センターとして運営を開始した。このセンターは地域における障害者の相談支援の核となる機関で、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援事業者への指導や人材育成、様々な機関との連携強化、施設からの地域生活への移行支援などを行う。



詳細は
スマホで
チェック!



一般質問 Q & A



新政令和
松井晋一郎
議員

福祉のまちづくりへの取組を

Q 基幹相談支援センターの設置及び整備、機能強化に向けた取組は。

A 本市では市内3法人に委託し、専門性を生かした相談支援をしている。福祉課を含む各機関が連携を深め、基幹相談支援センター機能の確立に取り組んでいる。

Q 法改正により、障がい者が休職から復職を目指す場合、一般就労中であっても就労福祉サービスの一時的利用が予定されている。精神疾患や高次脳機能障害がある方は、より柔軟な対応が必要と考えるがどうか。

A 制度の枠組みの中でも、実情に即した柔軟な運用が必要と考える。個々の事情を勘案するとともに、法改正の趣旨を踏まえ適切に対応する。

Q 「第9期高齢者福祉計画、介護保険事業計画」の中で、新たな介護系資格取得者への一部補助など介護人材確保に向けた取組はどのようか。



詳細は
スマホで
チェック!



A 介護職員初任者研修の受講費用の一部補助金を予定している。また、介護事業者に対して一定の枠内でのメニュー方式で補助する方法も参考にする。実施内容については、第9期計画の施策に位置づけ検討する。

Q メニュー方式の詳細、補助額、制限について伺う。

A 他市では、事業者が職員の研修受講料を負担または補助した場合、当該事業者に対して2分の1の額を年度当たり10万円を限度に補助している。介護支援専門員実務研修や介護福祉士資格受験の前提要件となる実務者研修など、およそ10種を対象とし、事業者が必要とする研修を選択できる。

Q 一事業所での介護系資格取得に対してどれだけの補助効果を想定しているか。また、補助金活用はどのようか。

A 初任者研修では5人から13人分。実務者研修では2人から13人分の補助と想定している。補助金は愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金の活用を考えている。



無所属
犬飼 勝博
議員

安全・安心・快適に暮らせるまちづくりに向けて

Q 地域防災計画にLGBTなど性的少数者への配慮を盛り込む必要があると考えるが、どのようか。

A 地域防災計画の防災の基本理念において「年齢、性別、障害の有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズに適切に対応する」と記載があり、LGBTなど性的少数者を含め、あらゆる要配慮者に対応することとしているので、今後明記する方向で検討していく。

Q チャットGPT導入に向けた本市の考え方は、どのようか。

A 試験運用の結果を受け、本格導入に向けて導入検証チームを設置した。検証チームにおいて導入と判断した際には、ガイドラインの作成やシステムの選定など、適切な運用につながるよう準備を行い、令和6年度以降の早い時期に導入していきたいと考えている。

Q 今後導入を検討しているDX推進の取組はどのようか。



詳細は
スマホで
チェック!



A 業務のシステム化や効率化を図るためのアプリを作成できるノーコードツールの導入や、帳票の構成などの業務で時間短縮やヒューマンエラーの防止を図るデジタル校正ツールの導入を検討している。

カーボンニュートラルへの対応を

Q 太陽光発電PPAモデルは、二酸化炭素排出削減や脱炭素実現だけでなく、電気代削減など大きな効果が期待できるため、導入に向けた検討が必要と考えるが、どのようか。

A PPAモデルは、今後導入事例が増えることが予測される。また、事業者からの提案も受けているので、導入に向けて前向きに調査研究していく。

Q 取組方針を示したゼロカーボンビジョン策定の必要があると考えるが、どのようか。

A 近隣自治体の動向なども併せて注視しつつ、今後の計画見直し、あるいは新ビジョン策定などに対応したいと考えている。

一般質問 Q & A



新政令和
渡辺 信行
議員

街路樹の適正な管理

Q 街路樹の点検やチェック体制はどのようか。

A 年間委託の請負業者は、常時パトロールを行い、支障枝の成長や雑草の繁茂による修景悪化の防止のため適時、措置を実施している。また、職員による日常のパトロールや道路利用者からの情報により、落枝や枯損樹木等の確認を行うなど、道路交通への支障や危険の未然防止に努めている。

Q 脇道から本線に進む際の見通しが悪くて交通に危険となっている場所の対策はどのようか。

A 街路樹の剪定は、車道の舗装面からの高さが建築限界を確保し、車両や歩行者の安全性、円滑性に支障をきたすことがないよう管理している。また、対策が必要と判断した箇所については、速やかに剪定や伐採などの対応をするよう努めている。



詳細は
スマホで
チェック!



防災訓練（総合訓練）を振り返って

Q 緊張感のない、参加者や見学者の少ない訓練であると感じたが、どのように評価しているか。

A 毎年ほぼ同じ内容であり、繰り返し行う必要性も感じる反面、マンネリと指摘を受けていることは承知している。また、参加者や見学者が少なかったのは事実であり、防災意識等に課題があるのかも含めて研究する必要があると感じている。今後は、防災関係機関を含めた市民全体の危機管理意識が重要であるので、有意義な訓練となるようさらなる検討・協議をしていくべきと考えている。

Q 来年の開催に向けての課題や対策をどのように考えているか。

A 今年度の訓練での反省点や防災関係機関、訓練参加者からの意見などを参考に、訓練項目、訓練体系を検証し、実効性のある総合防災訓練を実施したいと考えている。



新政令和
青山 繁
議員

犯罪被害者等支援特化条例の制定を

Q 国内・県内における凶悪犯罪の発生状況は。

A 令和4年は、国内が4437件、県内が257件となっている。

Q 凶悪犯罪は、殺人、強盗、放火、強制性交等に分類されているが、殺人の発生件数は。

A 令和4年は、国内が853件、県内が51件となっている。

Q 犯罪被害者に対する国・県の対応はどのようか。

A 国は、権利利益の保護を図るべく平成16年に「犯罪被害者等基本法」を制定し、県は平成16年施行の「愛知県安全なまちづくり条例」の中で犯罪被害者等の支援を位置付けていたが、支援に特化した条例として令和4年に「愛知県犯罪被害者等支援条例」を制定している。

Q 本市において、発生した凶悪犯罪の詳細はどのようか。

A 令和4年は、殺人が3件、強制性交等が1件となっている。



詳細は
スマホで
チェック!



Q 県内自治体における犯罪被害者等支援特化条例の制定状況はどうか。

A 名古屋市、東海市、大府市、知多市の4市である。

Q NPO法人犯罪被害当事者ネットワーク「緒あしす」から、犯罪被害は誰の身にも起こり得るのが現状であり、より安全で安心して暮らせる社会の支えとして「犯罪被害者等支援特化条例の制定に関する要望書」が提出されたが、どのように考えているか。

A 今後、精神的や経済的な支援に加えて、日常生活等の支援などを含んだ特化条例の制定に向けて前向きに調査・研究を行っていく。

Q 要望書を受け取った際、市長は「生活やメンタルなど救われる部分があるので、特化条例の制定に前向きに考えたい」とコメントしているが、改めて考えを聞く。

A 国や県の取組も整備されたので、市もしっかりと支援できるように、特化条例の制定をしていく。まずはしっかりと調査して、内容の充実した条例にしていきたい。

一般質問 Q & A



無所属
鈴木 規子
議員

みどり川周辺に子ども水遊び場を再生しないか

Q みどり川の二條橋から五條橋の遊歩道沿いにある池状の水辺空間は今、全く使われていない。子どもたちが遊べる水辺に再生しないか。

A 平成20年までは水を流していた。夏の猛暑で水辺の必要性は認識している。各種調査でも水遊び場の要望があり、みどり川周辺活性化計画と連携して再整備を考えたい。

Q みどり川右岸左岸の桜並木の再整備はどう進める計画なのか。

A 本年度から5ブロック程度に分け、5力年のローテーションで必要な伐採や剪定、補植で保全に努める。

職員のこころの健康管理と相談体制はどうか

Q 職員のストレスチェック・ハラメント相談や休職の状況は。

A ストレスを感じる人数は増加し、ハラメント相談は減少傾向。相談体制を整えているが、休職者は14名である。

Q 教育委員会のストレスチェック



詳細は
スマホで
チェック!



や相談の体制は。

A 産業医、スクールカウンセラー等学校内外、県でも相談体制を整えている。保護者からの教員に関する相談も教育委員会で受け付けている。

ヤングケアラーの周知と支援策は進んでいるか

Q ヤングケアラーとは、本来は大人が担う介護や家族の世話を子どもが過度に担わざるを得ない状況というが、一昨年の県の調査以降、子どもたちへの支援は進んでいるか。

A 家庭児童支援課が情報を取りまとめ、庁内で共有し、研修等でスキルアップを図っている。学校でも校長会、担任や養護教諭でそうした子どもの発見に努めている。

Q 国が介護保険計画にヤングケアラー支援を定めたが、どのように具体化するのか。介護計画を立てる時の面談で子ども・介護者の状況を把握することが重要だがどのようか。

A 地域包括支援センターが相談窓口で、ケアマネジャーが面談時の聞き取りで把握する。秦野市のアセスメントシート等を先行事例として参考にしたい。



新しい風
小林 孝幸
議員

行政サービスを飛躍的に向上させる自治体DX「書かない・待たない・回らない」3ない窓口

Q 本市の目指すべき窓口業務の運用形態はどのように考えるか。

A 「書かない・待たない・回らない」窓口を実現させることで、市民サービスの向上と職員の負担軽減の両立を実現することを目指す。また、スマート申請のように、来庁そのものを不要とする「行かない窓口」の実現を目指していく。

物価高騰から市民の暮らしと中小企業の経営を守る施策を

Q 食料費の高騰により、給食費はどのような影響を受けるか。

A 公費負担をし、引き上げることなく給食を提供できている。

Q 物価高騰が全世帯の家計を圧迫しているが、物価高騰に対する本市独自の救済策（地域振興券やプレミアム商品券など）を考えないか。

A 今年度は、水道基本料金の無料化や省エネ家電の購入補助による生



詳細は
スマホで
チェック!



活支援、また子育て世帯への給食費の支援などを実施している。今後も国の経済対策に鑑み、国・県が行う事業との重複に注視し、市として必要な施策を実施していく。

Q 新型コロナウイルスへの対応で借入れを増やした事業者に対する支援や補助制度は行わないか。

A 今後は、県信用保証協会の信用保証付融資である県融資制度の経済環境対応資金を受けた事業者に対し、当該融資を受ける際に負担する信用保証料を補助する新制度の創設を来年度に予定している。

Q 国の総合経済対策に盛り込まれた交付金が交付された場合は、本市はどのような施策を実施するか。

A 国の補正予算に計上されている「重点支援地方交付金」の追加交付が決まれば、物価高騰の影響を受ける事業者を支援する事業を実施していく。

その他の質問

・物価高騰に対する市民の声をどのように把握しているか
・子育て世帯に対する追加支援を検討しないか

一般質問 Q & A



日本共産党西尾市議員
前田 修

農地への不当な土砂埋立問題は

Q 極めて不当な農地への残土処分が行われている。市が問題視している地区はどこか。

A 西尾市行用、善明、一色町小敷、千間、生田、吉良町宮迫、鳥羽町赤岩の各地区である。

Q それぞれの農地では、改良届、完了届など適切な手続がとられているか。

A 農地7件のうち4件は届けが出ていない。一部の完了届は出ているが、認められないものもある。

Q 申請せずに、埋め立てた行用地区などの指導はどのようか。

A 農業のできる形へと、違法状態を戻すよう指導している。

Q 瓦礫などで高く積まれた宮迫地区への指導はどうか。

A 一部の完了届は受けていない。現在は、現場確認しているが、指導はしていない。

Q 他市では厳しい指導要綱を制定している。西尾市も要綱の改正や独自条例の改正が必要ではないか。



詳細は
スマホで
チェック!



A 他の自治体の例を研究したい。
Q 豊田・岡崎でも同様な問題となっている。一業者の事業でなく、組織的に行われていると思うがどうか。

A 同一事業者を取り巻く複数の事業者が関連し、書類作成、土砂運搬、埋立、整地などの役割を分担していることを把握はしているが、組織ぐるみか判断できない。

Q 地主に安易に土地を貸さないよう周知することが必要と思うがどうか。

A 農地所有者にこの問題を知っていただく必要がある。JA西三河と連携し事例を示して周知を図る。

Q 地権者、農地の維持管理に困っているところに付け込んで、結果、建設残土で埋めたり廃棄物置き場になっている。今後、どう取り組むか。

A 悪質な事例は許せない。役所の守備範囲にこだわらず、関係部局が連携するよう取り組んでいく。



(農地にコンテナや重機 (行用町))



無所属
佐々木 映美

気づかれにくい発達性読み書き障がい(ディスレクシア)

Q 教員の理解や、授業への工夫が必要だと考えるがどうか。

A 教員に研修会を行い、理解を深められるようにしている。授業では、子供たちの特性に応じた指導方法を工夫している。また、学習用タブレットを活用することで、児童の困り感を軽減するように取り組んでいる。また、特別支援学校との人事交流によって、様々な知識や技能を市内の学校の先生たちに還元できるようにしている。

Q ディスレクシアについて知らない方も多く、他の保護者や児童・生徒への理解や周知が必要だと考えるがどうか。

A 学校では、様々な障がいについて理解を深める指導を行っている。保護者には、様々な配慮が必要で、各学校で配慮しつつ、できるだけ広く周知するように指導する。ディスレクシアを含めた障がいについての周知は、どのタイミングで、どのような形で行うことが望ましいか、校長会などと検討していきたい。



詳細は
スマホで
チェック!



困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行にあたり

Q 地域で困難な問題を抱える女性がいっても相談をためらってしまう場合、民生委員・児童委員と行政との連携について、どのように考えているか。

A 地域の身近な相談窓口として、これらの委員の果たす役割は大きく、相談をためらう方でも、さまざまな話ができる中で、悩みをすっきりあげたいと期待している。行政とも強固な連携を図っている。

Q ワンストップ窓口を設けて、そこに女性相談員を配置し、対応することが望ましいと考えるがどうか。

A 今のところ、専門的な相談員の配置は考えていないが、今後も研修等の機会を捉え、職員の資質向上に努めていく。ワンストップ窓口に関しては、物理的な配置に限らず、ワンストップに相当する体制を築いていきたい。

その他の質問
・小・中・義務教育学校での健康診断について

一般質問 Q & A



西尾みらい
黒辺 一彦
議員

児童クラブの現状と支援の充実に向けて

Q 児童クラブの現状と課題をどのように捉えているか。また解決策はどのようなか。

A 本年度の登録児童数は、令和元年度から162人の増加で1432人。支援員等は7人の増加で170人。待機児童数は18人。待機児童の解消、配慮の必要な児童への支援、保育終了時間の延長、連絡用コミュニケーションツールの設置などの課題がある。

解決策として、運営業務の一部を民間委託することを検討している。

Q 民間委託することによる変更点と効果はどのようなか。

A 支援員等の雇用など労務管理事務、児童の育成支援、保育内容に関する保護者からの問合せを委託する予定である。期待される主な効果は、人材確保の安定、保育の資質向上、保育終了時間を延長することによる利便性の向上であると考える。



詳細は
スマホで
チェック!



家庭児童相談の現状と支援の充実に向けて

Q 児童に関する相談のうち、虐待相談件数はどのようなか。

A 3年間の新規相談件数の推移は令和2年度は161人、令和3年度は107人、令和4年度は134人。新規相談件数は増加していないが、前年度からの継続ケースもあり、総数は増加している。

Q 児童相談所、学校、警察などとの連携はどのようなか。

A 「要保護児童対策地域協議会」を設置し、子どもや家庭に関わる関係機関との連携を深め、早期発見・早期対応に努めている。

Q 親学など、プログラムの実施を検討しないか。

A 子どもとの関わり方や子育てに悩みと不安を抱える保護者や児童に対して、講義や個別のロールプレイ等を内容としたペアレントトレーニングの提供などの支援を研究していく。



新しい風
中根 文彦
議員

教員の働き方改革の進捗は

Q 教員の働き方改革について、これまでどのようなことに取り組んできたか。

A 具体的には、小学校部活動のシーズン制や中学校部活動の朝練習の廃止、学校行事の工夫、市教育委員会が主催する各種行事・会議の縮減、ICTの活用による情報共有の効率化、市独自で採用する教科担当教員の増員等である。

Q 教員の在校等時間の変化は以前と比較してどのようなか。

A 勤務時間外の在校等時間について、今年6月の月80時間を超えた人数の割合を、6年前と比較すると、平成29年度が47.3%であったのに対し、今年度は32.3%と、15%減少している。

地域部活動への移行の進捗は

Q 中学校の土・日曜日の部活動において、部活動指導員の配置状況はどのようなか。

A 現在、22の部に27名の部活動指導員を配置している。

Q 部活動指導員をまだ配置できていない部活動は幾つあるか。

A 運動部活動は108部あり、配置できていないのは86部である。

Q 小学校のほとんどの部活動は令和8年度からなくなり、子供たちは、地域のスポーツ団体等の指導を受けることが予想されるが、指導者や団体に対する助成の仕組みを考えないか。

A 小学生が地域でスポーツ・文化活動を体験できる場としては、現在、教育委員会が開設している「にしおチャレンジみらい塾」がある。部活動とは活動内容が違うが、小・中学生を対象に、文化からスポーツまで幅広い多様なことを体験する場として、70程度の教室を開講し、子供たちが新しいことを始めるきっかけづくりを提供している。



詳細は
スマホで
チェック!



一般質問 Q&A



新しい風
牧 一心 議員

ポンジスキームによる投資トラブルの頻発に対して

Q スカイプレミアムインターナショナル社などに資金を預け、返金されない事例が多数ある。地域の財産を守るために啓発活動をしなにか。

A 市ホームページや西尾市LINE公式アカウントを活用し、実態が不透明なもうけ話に対しては取引を見合わせるなど注意喚起し、併せて、投資の勧誘を受けた場合は消費生活センターに相談するよう促していく。

三河湾における観光資源の有効活用を

Q 観光地内を移動しやすくするためと交通弱者の課題解決のために日本型ライドシェア（自家用有償旅客運送）の制度作りを研究しないか。

A 市内に緑ナンバーによるサービス提供が困難な地域は存在しないことから、本市においてライドシェアの導入は難しい状況にある。

Q 西尾市文化交流センターに「幡



詳細は
スマホで
チェック!



豆」という名称を残してほしいと市民要望があった。愛称について検討しているか。

A 令和5年4月以降、市民の方や利用者などから、市やセンターに施設の愛称に関する意見等はない。西尾市文化協会とも協議し、検討していく。

Q 三ヶ根山を活用してサイクリングイベントを行わないか。

A 関連団体や民間事業者と連携しながら検討していきたい。

公共施設の有効活用を

Q 西尾市文化交流センターのコストと収入はどのようか。

A 管理運営に係るコストは、令和4年度が約3400万円、令和5年度が約4500万円である。収入は令和4年度が約114万円、令和5年度は約169万円を見込んでいる。

Q 持続可能な資産経営を考えないか。

A 市有財産民間提案制度を創設するなど、公共施設利活用の取組を実施する予定である。



新しい風
中根 志信 議員

検討するとした本市の全体業務量の把握による効率化と働き方改革は

Q 令和4年6月定例会の一般質問で「各所属長は業務量を把握できていない」との答弁だったが、その後、検討をしてきたか。また、実証実験は実施したか。

A 自治体フェアでの情報収集、先進自治体の事例を参考に、導入自治体への聞き取り調査を実施した。実証実験は、人事課で業務日誌などを行った。

Q 今治市の業務プロセスの見直しは「まずは業務の可視化」に取り組み、民間企業の様式を利用し約1カ月で76部署、約2万件の業務量データを作成したが、学ぶべきものは。

A 今治市のように短期間に把握できる方法を取り入れていきたい。

Q 管理運営事項に該当するか否かの法的根拠は。

A 地方公務員法第55条の規定で、管理運営事項は交渉の対象でない。

Q 職員組合が「ノー」と言えば、業務量の把握はできないのか。

A 業務量把握の実施は管理運営事



詳細は
スマホで
チェック!



項となるので、実施の可否についてまで協議を行うものではない。

Q 職員定員適正化計画を策定する上で、業務量調査の基礎データを活用できないか。

A 基礎データとして参考にする。

Q 全体業務量の把握は必要とする代表監査委員は、今までに人事課に指導等をしてきたか。

A 今まで意見等述べていないが、今後は決算審査などの機会を捉えて意見等を述べていきたい。

Q 代表監査委員にも問う。職員組合が「ノー」と言えば、業務量の把握はできないのか。

A 管理運営事項に該当するため、職員組合との協議は必要ない。業務を円滑に進めていく上で、事前の協議・調整は必要である。

Q 市長に問う。一歩でも進める考えは。

A 業務の見える化、業務量の把握は非常に大事。一年数か月、人事課でしっかり調査研究し、やり方もある程度詰まってきたと思うので、もう少し明確になった段階で予算付けをして取り組んでいきたい。

一般質問 Q & A



新しい風
福西 章人
議員

民間事業者と共創のまちづくりを実現するための官民連携を

Q 官民連携ワンストップ窓口「Cラボ西尾」の役割はどのようなか。また、その実績はどのようなか。

A Cラボ西尾は、民間事業者等と連携に向けた調整を行いながら、情報の共有化や一元化を図り、企業とのマッチングに向けた中間支援の役割を担っている。

実績は創設以来、11件の包括連携協定と21件の事業連携協定を締結した。

Q 職員意識向上や民間事業者への周知を図る取組はどのようなか。

A 各担当部署に「官民連携推進メンバー」を配置し、官民連携に対する意識の醸成を図ることを考えている。

また民間事業者等へ周知を図るために、本市の官民連携の取組を戦略的に情報発信し、民間事業者等から「西尾市に相談しよう」と考えてもらえるよう努める。



詳細は
スマホで
チェック!



Q 民間提案制度「テーマ型提案」の取組について、今後はどのように進めていくのか。

A 今年度は公募する時期が遅く、実証実験の期間が短くなったという反省点がある。来年度は公募に十分な期間を設け、民間事業者等からより多くの提案をいただけるよう準備を進め、課題解決につながる事業が実施できるよう努める。

Q 民間が主導する「公民連携」に対する本市の考えはどのようなか。

A 公民連携とは民間主導で公共サービスを提供するスキーム、あるいは民間のみで実施するケースと理解している。

来年度から実施予定の市有財産民間提案制度は、民間事業者等が主体となり、そのアイデアやノウハウを生かした事業になるので、公民連携による事業と考えている。



無所属
杉浦 功記
議員

問題点ばかりの小学校プール全体計画の根本的な見直しを

Q インストラクター確保について、水泳授業民間委託が市内外で広がればより困難となる。来年度、実施校を3校から8校に増やすだけでも困難さは増す模様である。市の考えは。

A 他自治体の導入状況次第では不足する可能性もあるが、準備期間を設ければ確保できる。様々な課題発生の可能性は否定できないが、実施に向け事業者と協議調整し取り組む。事業者もその考えだと確認している。

Q 「事業者もその考え」とのことだが、私の聞き取りでは事業者は不安を感じている。最終計画では、ほぼ毎日授業がある月、全く授業のない月があり、都合よく働ける人材は減多にいない。人繰りについての考えは。

A 事業者の理解を得ており、今後授業実施日に合わせ配置される。

Q 函館市ではバス運転手の不足により水泳授業が全て中止となった。民間委託が広がれば移動手段確保が



詳細は
スマホで
チェック!



困難となる。事業者も不安を感じている。市の考えは。

A 確保が難しくなる可能性があるが準備期間を設ければ確保できる。

Q 移動手段について、2024年問題としてバス等の運転手確保が難しくなると聞かすが、本市の状況は。

A 現時点で公共交通では概ね充足しているが、全国的な動向を考えると心配な面もある。また、産業部実施の事業者実態調査で、物流業16社のうち15社が人材採用に課題を抱えているとの回答であった。

Q 実施校拡大にあたり、机上で組んだだけのスケジュールの実現可能性は低い。事業者も前々から疑問を投げかけてきたと聞く。市の考えは。また、計画通り進まない場合に備え、様々なシミュレーションをしておく方が適切ではないか。

A 協議、調整すれば実現可能なスケジュールを組める。今は計画通り進むと考えており、それ以外のシミュレーションは考えていない。

その他の質問
・より具体的な浸水対策計画を

一般質問 Q&A



自民隆盛会
永山 英人 議員

带状疱疹予防接種費の一部助成を

Q 本市の带状疱疹の発症者数はどのようか。また、過去3年の推移と増減要因は年代別ではどうか。

A 0歳から74歳までで、一度でも受診があった方の数は、令和2年度279人、3年度330人、4年度315人である。感染症ではないため、増減の要因や年代別の正確な罹患状況の把握はできない。



Q 他県や県内の一部の自治体では既に行われているが助成するに至った理由は。助成していない自治体の主な理由は。

A 県下では54自治体中24自治体が助成を実施しているが、助成額は一律ではない。助成に至った理由の詳細は分かっていない。なお助成未実施の自治体の主な理由は、国の動向を注視、国や県の補助金制度の創設を待つなどであった。



詳細は
スマホで
チェック!



Q 今後の調査、研究のめどは。

A 带状疱疹ワクチン一部助成については、本市も含め県下の自治体の多くが市長会などを通じて県に要望している。定期接種化に向けた国の動きを注視していく。

住宅の瓦屋根耐風診断・改修補助は

Q 耐震改修補助のような瓦屋根耐風診断費や改修費の一部補助を検討しないか。

A 愛知県は、今年度から屋根の耐風対策の補助事業を実施しており県の担当課から補助金制度創設の要請が5月にあった。

また、愛知県屋根工事業者組合から同趣旨の要望があり、本市も補助制度を創設することで促進していきたい。



その他の質問

・インボイス制度開始に伴う市の対応と影響

市議会のワンポイント

政務活動費ってなあに？



政務活動費とは、市政に関する調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派に交付されているものです。

各会派やその構成員である議員は、常に、交付された政務活動費を決められた範囲に基づいて使用し、市政に関する調査研究その他の活動に必要な経費に有効かつ積極的に活用することとされています。

Q 西尾市議会ではいくら交付されるの？

A 会派の所属議員数1人につき、月額1万5千円（年額18万円）を交付しています。なお、年度末に残額がある場合は、返還をしています。

Q 西尾市議会では何に使えるの？

A 会派が行う研修、調査研究、各種会議への参加など、市政の課題と市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費が対象となります。



○政務活動費調べ

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	知立市	高浜市	みよし市	西尾市
人口 (令和2年国勢調査)	384,654	72,458	153,834	422,330	187,990	72,193	46,106	61,952	169,046
政務活動費 (1人当り/年)	600,000	198,000	225,000	600,000	360,000	180,000	180,000	180,000	180,000

(人・円)

西尾市総合防災訓練

11月5日に「西尾市総合防災訓練」が鶴城中学校をメイン会場に開催され、市議会として参加しました。

国土交通省や陸上自衛隊、西尾警察署など防災関係機関、民間企業、ボランティア団体、一般市民などが一体となり、南海トラフ地震を想定した市民参加による総合的・実践的な訓練を行い、市民の防災意識の高揚と地域防災力のさらなる強化が図られました。



参加者に答礼する本郷市議会議員
※答礼:相手の礼に答えて礼をすること

「年末の交通安全県民運動に伴う人波作戦」

12月1日から10日までの10日間、年末の交通安全県民運動が県下一斉に展開されました。本市もこの運動の一環として、12月6日（午後5時30分～）に人波作戦（街頭啓発活動）を実施し、市議会も協力しました。



人波作戦の様子

にしお駅伝フェスティバル 2023

12月17日に「にしお駅伝フェスティバル2023」が愛知こどもの国園内で開催されました。市議会は参加された選手の皆さんへの応援や、市議会チームとして出場するなど大会の盛り上げに努めました。

当日は、147チームの各走者が心地よい汗を流しながらアンカーまで襷をつなぐ一致団結した姿が見られました。



開会式の様子

西尾市消防団の 年末夜警に係る巡察督励

日夜、災害活動で市民の生活を守っていただいている消防団に感謝の意味を込めて、12月29日の夜、一色・吉良・幡豆消防団が行っている年末夜警に対して激励を行いました。



消防署幡豆分署にて



現地に学び市政に生かす!

【視察目的】 行政視察は、西尾市政の抱える課題や今後取り組むべき施策について、先進地の事例や状況を実際に見聞して調査し、西尾市政への反映を目指して実施しています。 ◎委員長 ○副委員長

文教交流委員会

◎松井晋一郎、○牧 一心、永山英人、前田 修、
渡辺信行、磯部雅弘、杉浦功記

【日程】 令和5年10月18日、19日、20日

【視察地・テーマ】

熊本県山鹿市 インクルーシブ教育システムについて

熊本県合志市 子育て支援の取組について

熊本県菊池市 中央図書館について

【内容】

山鹿市は、インクルーシブ教育に取り組むとともに、山鹿市、鹿本農業高等学校及び関係機関等による連絡会を実施し、幼・保から高等学校までの移行支援体制を整えている。各学校には、特別支援教育を推進する教員として、中学校区ごとに1～2名の「リーダーコーディネーター」を配置。また、「合理的配慮協力員」を雇用し、児童生徒の実態や教育的ニーズの把握、教職員の専門性向上に向けた指導・助言など、多岐にわたる活動をしている。

合志市は、本市と同様に、保育園の待機児童や児童クラブの民営化などが課題となっている。保育士確保については、人材バンクの運用、資格を持つ市民への研修会、大学と連携して「保育園への学生ツアー」を実施。また、「待機児童」と「保留児童（希望園6園に入園できない児童）」とに分けて数値化している。児童クラブの民間委託については、プロポーザル方式で選定。委託料は1クラブにつき1千万円、契約期間は5年。市内のクラブ間でサービスや利用料金に差が生まれることには、より良いサービスを提供する事業者を追従して全体のレベルアップにつながるだろうという認識であった。

菊池市の図書館は、アメリカ発行の建築専門誌に、「ゆっくり過ごしたい世界の12の図書館・書店」に日本から唯一選出されている。中でも注目は、市内を流れる菊池川をイメージした書架。子ども向け書籍コーナーの“源流”から“下流”の大人向け書籍へと広がっていく造りになっている。選書も、人気の文芸書や児童書から、ビジネス・起業系の書籍も揃えている。元々は指定管理で運営していたが、施設が新しくなる際に市直営へと変更した。携わる人たちの強い信念で、魅力的な図書館を作っている。

厚生環境委員会

◎中根志信、○中村直行、鈴木規子、牧野次郎、
神谷庄二、大河内博之、藤井基夫

【日程】 令和5年10月17日、18日、19日

【視察地・テーマ】

山形県米沢市 地域医療拠点である公立病院の持続可能な経営について

福島県須賀川市 持続可能で環境に配慮した効果的なごみ焼却施設建設について

山形県天童市 天童市の「ゼロカーボンシティ」の取組について

【内容】

米沢市の公立病院は、独立行政法人化を目指し、効率的な経営と人材育成に取り組む。新病院は官民連携に移行。高度な外来と急性期入院医療に注力し、救急体制を強化予定。しかし、債務超過が平成29年度から続き、法的に独法化が困難。先に黒字経営を目指し、債務超過解消が課題。西尾市民病院も、市民意見を反映した経営効率化と改革が重要。

須賀川市は、持続可能なごみ焼却施設を視察し、その効果的な運用を確認した。2019年4月本格稼働のこの施設は、1日95トンの処理能力と1990キロワット（一般家庭約4900世帯の消費電力量に相当する）の発電能力を持つ。建設費は約98億円。災害時のごみ処理では、追加焼却ではなく専用置き場の設置が重要と判断。環境性能や脱炭素化を重視し、燃焼補助材を使わない方式を検討することが本市のゼロカーボン宣言に基づく重要な方針である。

天童市は、2050年までにCO₂排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指している。2030年度には2013年度比で46%の温室効果ガス削減を目標とし、小中学校の給食食べ残しをバイオ発電に活用。太陽光発電システム設置補助事業は2023年度から事業所に拡大。具体的なCO₂削減目標設定、食品ロス削減での民間企業との連携強化、市民への周知徹底が重要。本市もこれらを参考にゼロカーボン実現を目指す。



企画総務委員会

◎犬飼勝博、○山本道代、稲垣一夫、本郷照代、大塚久美子、松崎隆治、小林孝幸、福西章人

【日程】令和5年11月8日、9日、10日

【視察地・テーマ】

山口県山口市 率先避難や呼びかけ避難体制の構築について

山口県下関市 下関市リノベーションまちづくりガイドラインについて

大分県別府市 別府市におけるインクルーシブ防災事業について

【内容】

山口市では、平成30年7月豪雨災害の検証結果を踏まえ、災害リスクを抱える地域であり、自主的な避難体制づくりを県と市町で推進する必要があったことや、高潮被害のリスクが高く、高台等へ早期避難の課題があったことなどから、地域住民による自主避難体制づくりに取り組んだ。具体的には、災害時の緊急連絡網を活用し、各地区のリーダーが中心となって情報伝達や実動避難の訓練を行っていて、これらを通じ率先避難や呼びかけ避難体制の定着を図っている。身近な方が避難を呼びかけることで、避難行動を促すことができる。被災者ゼロを目指す本市にとって参考となる取組であった。

下関市のリノベーションまちづくりガイドラインでは、今あるものを生かして、新しい使い方をしてまちを変えることで、活力を失いつつある地域の再生のため、民間自立型まちづくりの会社（家守会社）が、遊休不動産のリノベーションを通じてまちを再生し、都市型産業や新しい居住の集積を図ることで、雇用の創出やコミュニティ再生のために取り組んでいる。行政と民間事業者（地元不動産業者）の連携を強化し、活性化に取り組んでいて、本市の中心市街地活性化に参考となる事例であった。

別府市がインクルーシブ防災事業を始めたきっかけは「別府群発地震とマンション火災死亡事故」で、自力では避難できない「障がい者」の不安を自身の問題と受け止め、障がいのある人たちでつくる「福祉フォーラムin別府速見実行委員会」を発足させたことである。その後、障害福祉課、環境安全課にも声をかけ、災害時要支援者を地域で守る仕組みづくり、障がい者と行政との協働を重視した取組を行った。さらに県社協出身の職員が企画担当に配属され、インクルーシブ防災事業が発展した。障がい者の避難は本市においても課題であるため、とても良い事例であった。

経済建設委員会

◎青山 繁、○中根文彦、中村眞一、鈴木正章、神谷雅章、黒辺一彦、佐々木映美

【日程】令和5年11月7日、8日、9日

【視察地・テーマ】

千葉県船橋市 海老川上流地区のまちづくりの経緯について

千葉県館山市 リノベーションまちづくり推進事業について

栃木県宇都宮市 L R T（次世代型路面電車システム）について

【内容】

船橋市の土地区画整理事業は、平成8年から地権者主導で取り組まれていたが、うまく進まなかった。そこで、市長が平成28年度施政方針で、老朽化・狭隘化した市立医療センターの事業区域内への移転新築を掲げ「ふなばしメディカルタウン構想」が盛り込まれた。市が主導し、地権者への意向調査や市民アンケートも実施した。20年以上の歳月を経て、やっと「海老川上流地区のまちづくり」が始まった。本市も、上横須賀駅周辺の土地区画整理事業に取り組んでおり、事業進捗の手法や行政の関わりなどが参考となる。

館山市では、新たなまちづくりの人材の輩出、及び遊休不動産の利活用を目的として、令和元年度から館山駅東口エリアのリノベーションまちづくり事業を、市と民間事業者との連携により推進してきている。高校生や若者を中心とした「リノベーションまちづくり講演会」や「リノベーションスクール」などを実施してきたところ、まちづくり会社が2社起業し、飲食店が10店舗開業、民泊施設やIT関連企業が9件起業しており、成果も見え始めている。本市も中心市街地の活性化に向けて取り組み方法など参考としたい。

宇都宮市では8月6日に宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地までの約15kmを結ぶ、次世代型路面電車L R Tが動き出した。従来の路面電車と違い、騒音や振動が少なく、快適な乗り心地など人と環境にやさしい乗り物である。L R Tの起点駅と終点駅の両拠点間を移動しやすいように、路線バスの再編、宇都宮市郊外や芳賀町全域の移動手段として地域内交通・デマンド交通の導入、乗り継ぎ拠点であるトランジットセンターの整備、交通ICカードや乗継割引制度の導入など、まさに魚の骨のようにL R Tを基軸とした公共交通ネットワークが構築されている。本市が目標とする将来都市像「集約型都市構造」を見据えた公共交通のお手本として参考としたい。



審議結果

01 / 10月臨時会(10月 27日) で審議され可決された議案

補正予算 令和5年度西尾市一般会計補正予算(第10号)

02 / 12月定例会で審議され可決された議案

★人権擁護委員に深見 敏氏、外狩裕子氏を任命することに同意しました。

条例など	西尾市体育施設整備基金に関する条例の制定について
	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	西尾市部設置条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市役所出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
	西尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	損害賠償の額の決定及び和解について
	西尾市幡豆いきいきセンターの指定管理者の指定について
	土地区画整理事業に伴う字の区域の設定について
	西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の給与に関する条例及び西尾市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
補正予算	令和5年度西尾市一般会計補正予算(第11号)
	令和5年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	令和5年度西尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)
	令和5年度西尾市病院事業会計補正予算(第1号)
	令和5年度西尾市一般会計補正予算(第12号)
	令和5年度西尾市一般会計補正予算(第13号)
	令和5年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
	令和5年度西尾市介護保険特別会計補正予算(第3号)
	令和5年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算(第2号)
	令和5年度西尾市下水道事業会計補正予算(第1号)



03 / 12月定例会に提出された陳情書

陳情書	「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択
	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	「パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択

審議結果

04 / 議員の賛否の分かれた議案等

10月臨時会および12月定例会へ提出された議案、
陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

議案名	議決結果	会派・議員名・表決態度																												
		新政令和					新しい風				西尾みらい			自民隆盛会		共産党		公明党		無所属										
		神谷庄二	鈴木正章	稲垣一夫	松井晋一郎	渡辺信行	本郷照代	青山繁	中村直行	中根志信	中根文彦	小林孝幸	福西章人	牧西一心	磯部雅弘	藤井基夫	黒辺一彦	山本道代	永山英人	神谷隆治	松崎隆治	牧野次郎	前田修	大河内博之	大塚久美子	筒井登	鈴木規子	中村眞一	犬飼勝博	佐々木映美
「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
「パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×
西尾市体育施設整備基金に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×
令和5年度西尾市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×
令和5年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
令和5年度西尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
令和5年度西尾市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×
西尾市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×
令和5年度西尾市一般会計補正予算(第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○

「○」…賛成(採択) 「×」…反対(不採択) 「趣旨」…趣旨採択 「※」…議長のため採決に加わりません。

※一般質問の記事については、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。

西尾市議会 広報委員会

電話 65-2182
FAX 54-0311

- ◎委員長 ○副委員長
- 藤井 基夫
 - 杉浦 功記
 - 中村 直行
 - 松崎 隆治
 - 前田 修
 - ◎委員
 - ◎福西 章人
 - 小林 孝幸
 - 青山 繁
 - 大塚久美子
 - 稲垣 一夫

広報委員

市民の皆様にとって、素晴らしい一年となりますことを祈念申し上げます。

さて、2月11日は、国指定重要無形民族文化財である「鳥羽の火祭り」が開催されます。燃え盛るすずみの中に飛び込んでいく、ネコと呼ばれる男たちの勇敢な姿を、ぜひ近くでご覧になってみてはいかがでしょうか。

取り組んでまいります。

編集室
No.153



遅ればせながら、明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

西尾市議会では、昨年初めての女性議長が誕生し、7カ月が経過しました。また、7年ぶりに議会報告会を開催し、市民の皆様からたくさんのご意見をいただきました。これから一人でも多くの市民の皆様にも議会を身近なものに感じていただけるよう、議員一同、真摯に取り組んでまいります。

お知らせ

次回 3 月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/11	12	13	14	15	16	17
建国記念の日	振替休日	全 員 協 議 会			議 会 運 営 委 員 会	
18	19	20	21	22	23	24
			本 会 議	本 会 議	天 皇 誕 生 日	
25	26	27	28	29	3/1	2
	本 会 議	本 会 議	本 会 議 (予 備 日)	本 会 議 予 算 決 算 委 員 会		
3	4	5	6	7	8	9
	企 画 総 務 委 員 会 ・ 分 科 会	厚 生 環 境 委 員 会 ・ 分 科 会			文 教 交 流 委 員 会 ・ 分 科 会	
10	11	12	13	14	15	16
	経 済 建 設 委 員 会 ・ 分 科 会			予 算 決 算 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会	
17	18	19	20	21	22	23
			春 分 の 日	本 会 議		

会議は通常 10 時開会です。

議 会 を 聴 く

西尾市議会は、『開かれた議会』を目指し、議会を公開しています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に議会事務局(6階)までお越しください。

- ・議場での傍聴………本会議
- ・委員会室での傍聴…常任委員会、議会運営委員会、全員協議会、部会

表 紙 の 写 真

【第15回名鉄西尾・蒲郡線体感ウォーク】

11月16日に西尾高校の1・2年生が、クラスの結束を図りながらたくましい心と体を養うことや高校生の貴重な通学手段である名鉄西尾・蒲郡線の存続を訴えることを目的に、名鉄東幡豆駅から西尾市役所を目指して元気に歩きました。



にしがま線体感ウォーク動画

📷 表紙に掲載する写真を募集します

「にしお市議会だより」は市民の皆さまにより身近に感じていただくため、表紙に掲載する写真を募集します。テーマは「あなたが好きな西尾のこんなところ」です。撮影された方のお名前・作品タイトルなどを裏表紙で紹介させていただきます。応募にかかる詳細については、議会事務局 (Tel65-2182) にお問い合わせください。次号は、あなたの写真が表紙を飾るかもしれません。ぜひご応募ください。

議 場 見 学 を し ま せ ん か ?

町内会などの行事、ご家族、ご友人同士でお誘いあわせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局 (Tel65-2182) へお問い合わせください。



議 会 を 見 る

放送チャンネル

ケーブルテレビ「キャッチネットワーク」
地上デジタル 112ch

日 時

- 2月27日 (火) 9時 (2月21日施政方針演説)
- 2月29日 (木) 10時 (2月22日代表質問)
- 3月 4日 (月) 10時 (2月26日一般質問)
- 3月 5日 (火) 10時 (2月27日一般質問)
- 3月 8日 (金) 10時 (2月21日施政方針演説 (6市分))
- 3月21日 (木) 10時 (2月28日予備日)

※放送日時が変更となる場合があります。

インターネットで議会を見てみよう

西尾市ホームページまたは右記QRコードからアクセスできます。



音 訳 版 ・ 点 字 版 の に し お 市 議 会 だ よ り

目が不自由な方などのために、音訳版・点字版のにしお市議会だよりを作成し、お渡ししています。希望者は市社会福祉協議会へお問い合わせください。音訳版は市ホームページで公開しています。

市社会福祉協議会
(☎56・5900/総合福祉センター内)
閩福祉課 (☎65・2113)

